

専門部会からの報告について

資料 6

1 入所・地域生活支援専門部会 報告資料

本年度開催 第1回 平成30年 7月27日

平成30年度入所・地域生活支援専門部会活動概要

1 主な審議事項

(1) 第六次千葉県障害者計画の進捗管理について

担当する主要施策1、7及び8に関する数値目標の評価による各施策の判定について、また取り組みの方向性に関する各年度の状況把握方法について審議した。

(2) 平成30年度重点事業について

平成30年度当初予算をもとに、重点事業に係る平成31年度当初予算要求に関する意見を伺った。

《主な意見》

- ・グループホームのスプリンクラー整備補助事業の仕組みについて検討する必要がある。
- ・千葉県袖ヶ浦福祉センターの指定管理料について検討する必要がある。

2 主な報告事項

(1) 第六次千葉県障害者計画の推進体制について

本部会、専門部会の主な検討事項及び計画期間における年度ごとの開催時期の目安について報告した。

(2) 第五次千葉県障害者計画の進捗状況について

第五次計画は、年度ごとの「取組の方向性」の進捗状況及び「数値目標」の達成状況等について本部会で評価・検討を行い、千葉県障害者施策推進協議会に報告することとしているが、29年度の状況について報告した。

《主な意見》

- ・ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進について、市町村と連携を図った事業を実施すること。

3 その他

(1) 今後の予定について

平成31年度重点事業の検討を行うため、平成31年1月下旬に会議を開催。

精神障害者地域移行推進専門部会 報告資料

本年度開催 第 1 回 平成 3 0 年 7 月 3 0 日

平成 3 0 年度精神障害者地域移行推進専門部会活動概要

1 主な審議事項

(1) 第六次千葉県障害者計画の進捗管理について

担当する主要施策 2 及び 7、8 の一部に関する数値目標の評価による各施策の判定について、また、取り組みの方向性に関する各年度の状況把握方法について審議した。

(2) 平成 3 0 年度重点事業について

平成 3 0 年度当初予算をもとに、重点事業に係る平成 3 1 年度当初予算要求に関する意見を伺った。

《主な意見》

- ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業とピアサポーター養成事業を一体的に推進する必要がある。

2 主な報告事項

(1) 第五次千葉県障害者計画の進捗状況について

第五次計画について、平成 2 9 年度の「取組の方向性」の進捗状況及び「数値目標」の達成状況等について報告した。

3 その他

(1) 今後の予定について

平成 3 1 年度重点事業の検討を行うため、平成 3 1 年 1 月下旬～2 月上旬に第 2 回会議を開催。

権利擁護専門部会 報告資料

本年度開催 第1回 平成30年 7月23日
第2回 平成30年11月13日

平成30年度権利擁護専門部会活動概要

1 主な審議事項

(1) 平成30年度障害者虐待防止・権利擁護研修について

障害者虐待防止を図るため、県内市町村職員や障害者施設等従事者、障害者を雇用する企業等を対象に、障害者虐待防止法の内容や、支援の方法、虐待事案の対応方法等について研修を行っている。

平成30年度に実施する研修案を示し、開催方法等について協議した。

(2) 成年後見制度について

平成28年度より「成年後見制度利用促進法」が施行され、都道府県においても成年後見人等となる人材の育成等が努力義務となっている。健康福祉指導課が取りまとめた県内の実態把握を目的としたアンケート調査結果を報告した。また、千葉家庭裁判所より担当者を招き、成年後見制度の課題、制度利用促進に係る体制作り等の説明の後、制度全般について協議した。

2 主な報告事項

(1) 地域協議会の設置状況及び対応要領の策定状況について

平成28年度4月1日より施行された障害者差別解消法に基づき、各自治体において地域協議会の設置が可能となり、対応要領の策定が努力義務となっている。

平成30年4月1日時点での県内市町村の状況等を報告した。

(2) 障害者差別解消法に基づく平成29年度の相談件数及び平成29年度
広域専門指導員等活動報告書について

障害者差別解消法に基づく平成29年度の県内対応相談件数を報告した。

また、障害者条例における「個別事案解決の仕組み」に当たる、広域専門指導員の相談事例に対する調整活動等を「広域専門指導員等活動報告書」として毎年まとめている。今年度の会議においては、平成29年度の活動・相談事例等をまとめた報告書について報告した。

(3) 第五次千葉県障害者計画の進捗状況について

第五次計画について、平成29年度の「取組の方向性」の進捗状況及び「数値目標」の達成状況等について報告した。

3 その他

(1) 今後の予定について

平成31年度重点事業の検討を行うため、平成31年1月下旬に会議を開催。

本年度開催 第1回 平成30年 7 月 2 6 日

第2回 平成30年 1 1 月 2 8 日

平成30年度療育支援専門部会活動概要

1 主な審議事項

(1) 重点事業について

31年度当初予算要求に向け、平成30年度重点事業をもとに意見を頂いた。

《主な意見》

・予算の規模で選定するのではなく、中身として大事な事業を重点としてほしい。

(第1回総合支援協議会 資料10「重点事業について」3ページ掲載)

・重心施設は指導員が不足しており、就職先を重心施設に絞った奨学金があるといい。

(第1回総合支援協議会 資料10「重点事業について」4ページ掲載)

(2) 医療的ケア児支援のための協議の場の設置について

医療的ケア児支援のための協議の場を療育支援専門部会の下部組織として設置することについて審議頂いた。

(第1回総合支援協議会 資料11「医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置(案)」)

(3) 千葉県障害児等療育支援事業について

今年度第1回専門部会での意見を踏まえ、第2回であらためて意見を頂いた。

《主な意見》

限られた予算の中で最も効果的かつ、この制度が本来持っている柔軟性を失うことがないように、改善してほしい。

2 主な報告事項

(1) 第五次千葉県障害者計画の進捗状況について

障害のある子どもの療育支援体制の充実に関する、平成29年度の実施結果及び実施結果への対応、数値目標の達成状況、五次計画の最終年度における判定、六次計画の方向について報告を行った。

《主な意見》

障害児等療育支援事業について回数制限の見直しをお願いしたい。

(第1回総合支援協議会 資料10「重点事業について」2ページ掲載)

（２）医療的ケア児の実態調査について

重症心身障害児者及び医療的ケア児者の実態調査の実施について報告を行った。

（第１回総合支援協議会 資料４「医療的ケア児者の実態調査について」）

（３）市町村乳幼児健診における発達障害の早期発見について

昨年度の専門部会での意見を踏まえ状況について報告を行った。

《報告概要》

- ・乳幼児健診で発達・言語の関する専門職（心理士等）が従事している市町村は１歳６か月健診で４０市町村、３歳児健診で４５市町村。
- ・５歳児での健康診査等に取り組んでいるのは７市町村。
- ・今年度の母子保健事業実績報告における調査項目の追加。

（４）保育所等における障害児を対象とする優先利用の実施状況について

昨年度の専門部会での意見を踏まえ状況について報告を行った。

《報告概要》

- ・市町村に照会したところ、４７市町村から回答があり、１８市町村が障害児を対象とした優先利用の運用を実施。
- ・実施にあたっての課題は、保育士の確保。
- ・国や県への要望は、人的支援、財政的支援、統一基準の作成、現場職員の心理的負担の軽減など。

（５）袖ヶ浦福祉センター見直しの進捗に関する総括評価

千葉県袖ヶ浦福祉センター見直しの進捗に関する総括評価（答申）について報告を行った。

（第１回総合支援協議会 資料６「千葉県袖ヶ浦福祉センター見直しの進捗に関する総括評価（答申）について」）

３ その他

（１）今後の予定について

平成３１年１月下旬に第３回専門部会の開催を検討している。

本年度開催 第1回 平成30年 7月11日
 第2回 平成30年11月 2日
 第3回 平成31年 1月21日（予定）

平成30年度相談支援専門部会活動概要

1 主な審議事項

（1）相談支援従事者研修の改定に伴う実施方針について

障害のある人の多様化するニーズに対応する相談支援専門員の資質の向上が求められる中、国による研修制度の見直しが進められており、これに対応する本県の実施方針について協議を行った。

《主な意見》

- ・研修に携わる人材や実習機関の確保が課題であり、工夫が必要。
- ・これまでの千葉県独自のやり方が生かせるよう、研修ワーキングチームの意見を聴きながら検討が必要。

（2）地域における相談支援体制について

①地域自立支援協議会の活動について

県下の市町村又は圏域に設置された地域自立支援協議会の活動に係るアンケート調査結果をもとに、今後の支援策等について協議を行った。

《主な意見》

- ・協議会に求められる機能として、それぞれの実施状況に格差があることから、地域への情報の還元が必要。
- ・行政側の評価だけではなく、関係者の意見を踏まえた実態把握が必要。

②各種相談窓口の機能と連携等について

障害のある人の各種相談窓口の横断的な連携のあり方や機能強化について協議を行った。

《主な意見》

- ・基幹相談支援センターをはじめとした総合相談窓口の機能の充実と質の高い相談員の養成、分野の違う支援機関との情報や課題の共有が必要。

③基幹相談支援センター連絡会議の開催について

上記に関連し、県下の基幹相談支援センター（20市町村）と相談支援専門部会の合同による連絡会議を開催し、情報や課題の共有を図ることとした。

2 主な報告事項

- （1）第五次千葉県障害者計画の取組結果について
- （2）相談支援の制度改正について

本年度開催 第1回 平成30年7月18日

平成30年度就労支援専門部会活動概要

1 主な報告事項

(1) 就労定着支援事業に関する条例等の一部改正について

就労定着支援事業の状況を説明し、今後の課題について議論した。

専門部会では、就労定着支援事業所と支援機関（障害者就業・生活支援センター、相談支援事業所）や特別支援学校、市町村等との連携が必要であり、情報共有の方法及び情報の取扱いについては、今後も意見交換していくこととされた。また、就労定着支援の円滑な実施のためには、研修体制を整えていただきたいとの意見をいただいた。

なお、具体的な取組として、本年12月に千葉県社会就労センター協議会と協力して、就労定着支援に関係する事業所向けの実践研修会を実施した。

(2) 第五次千葉県障害者計画の進捗状況について

障害者の就労支援について、平成29年度の取組の方向性の進捗状況及び数値目標の達成状況について報告し、今後の取組方針について議論を行った。

平成30年度の報酬改定により、就労継続支援B型については、工賃月額に応じた基本報酬額が設定されたが、精神障害者など短時間の利用者が多い場合は、工賃月額が低くなる傾向があり、事業所の運営等の観点から、国に対して報酬体系について要望等していただきたいとの意見をいただいた。

なお、具体的な取組として、本年8月の16大都道府県障害福祉課長会議を通じて、適切な事業運営を行うことができる報酬体系になっているか検討を行い、早急に実態に即した運用を行うよう、国に対して要望書を提出した。

(3) 千葉県工賃（賃金）向上計画（平成30年度～32年度）について

本年6月に策定した千葉県工賃（賃金）向上計画について説明し、今後の取組の方向性について、議論した。

専門部会では、工賃月額の数値目標を達成するため、「障害者の工賃アップのための事業」（委託事業）の効果的な実施等について、議論を行った。

また、目標工賃達成指導員の役割等の内容を踏まえた研修を行っていただきたいとの意見をいただいた。

なお、具体的な取組として、平成31年2月に、同内容を踏まえた研修を行うこととしている。

2 その他

(1) 今後の予定について

平成31年1月下旬に第2回専門部会の開催を検討している。